

平成 29 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 17	公益目的事業 19
主査名	寺田一薫 東京海洋大学海洋工学部教授	
研究テーマ	地域公共交通網形成の計画スキームに関する研究	
研究の目的： わが国では 2014 年から、国土交通省の地域公共交通網形成計画制度によって、市町村等に公共交通計画の策定を促した。対応したマスタープランと実施計画を策定すると、国の補助・出資などの便宜が与えられる。この便宜はわずかだが、計画策定を行う市が増加している。本研究では、このような制度再編下にある国内各地の公共交通問題を取り上げ、比較検討と政策課題の抽出を行う。また、定量的議論のベースとなるアクセシビリティ理論についての政策活用の可能性や限界の整理、自治体の地域交通計画策定スキームについての最適な制度設計の探求等を行う。 研究の経過（4 月～3 月）： まず、地方都市・中核都市の交通政策に関し、国内における政策動向をレビューした。市町村が重視している課題を見ると、市外へのネットワーク構築や高校生通学に関心が低い。また、交通政策は土地利用政策などと連動すべきだが、実際に連携させている市町村はわずかであることなどを確認した。 中国地方での地域公共交通網形成計画等策定の動きとして、当該計画の策定状況、とくに広島県大竹市における計画づくりに関する討議を行った。また、近畿地方和歌山県紀の川市における、公共交通サービスの現状に関する討議を行った。その中で、公共交通結節点をどう充実させるかが課題であり、地域公共交通網形成計画の策定に当たり、公共交通軸強化がポイントになること等を確認した。 さらに、離島地域における、高校通学、通院、買物という 3 つの活動へのアクセシビリティについて討議を行った。その中で、現行のダイヤに従って外出する場合と、始発便を繰り上げた仮想ダイヤによって外出する場合のそれぞれについて、アクセス可能な施設数が増加した人口を合計計測し、現行の公共交通ネットワーク、さらにはサービスの供給・補助制度の評価を試みるとともに、サービスが、高校通学と買物の機会を与えていること等を確認した。 研究の成果（自己評価含む）： 交通計画制度のみならず補助制度を含めた制度再編下にあるわが国の地域公共交通について、全国的な現状に関する定性的情報、一定の定量的情報の収集は行うことができた。それらを総合した比較制度分析の基礎もある程度構築できた。その一方、定量的情報を生かした政策提言の取りまとめについては今後の課題として残された。 今後の課題： 定量的分析のベースとなるアクセシビリティ理論について、英国等海外の計画制度の変遷等を含め、政策活用の可能性や限界を整理する必要がある。引き続き、わが国で、取り組みに地域による差、都市規模による差が大きい自治体の地域交通計画策定について、最新の地域公共交通網形成計画と同再編実施計画の動向を継続調査する必要がある。		